証券コード6859

エスペック株式会社

2026年度（2027年3月期）第2四半期決算説明

2026年11月20日
代表取締役社長　荒田 知

2026年度上期　決算概要

・通期予想の受注高・売上高を上方修正、利益面は据え置く。装置事業でサービス事業の減少をカバーし、期初の利益予想達成を目指す
・上期受注高は過去最高を更新、中計ターゲット市場のAI半導体、衛星通信分野を中心に各エリアで拡大、前年同期比・期初予想比で大幅増
・上期売上高は、前年同期比で増加も、大型案件や複数台一括といった長納期案件により、期初予想をやや下回る
・上期営業利益は、受注高の伸長に伴い販管費は増加したが、主に増収により前年同期比で増加、期初予想比では主に受託試験の減収により下回る

	前年同期比		期初予想比	
受注高	○	装置事業（すべての製品群）とその他事業が増加、サービス事業（受託試験）が減少	○	装置事業（主に環境試験器と半導体関連装置）とその他事業が上回る、サービス事業は受託試験が下回る
売上高	○	装置事業（環境試験器、エナジーデバイス装置）が増加、サービス事業（受託試験）とその他事業が減少	△	装置事業は大型案件や複数台一括といった長納期案件によりやや下回る、サービス事業とその他事業も下回る
営業利益	○	装置事業は増収により増加、サービス事業は受託試験の減収により減少、その他事業は減少	×	装置事業、サービス事業の減収により下回る
親会社株主に帰属する当期純利益	○	受託試験所統合に伴う減損損失を計上も、国内子会社移転に伴う固定資産売却益、営業利益の増加により増益	×	営業利益の未達により下回る

■ 株主還元　配当予想：中間45円、期末70円、年間115円　配当性向40.6%
自社株買い：2025年11月14日～2026年7月30日、90万株、32億円取得終了
2026年8月7日～2027年7月31日、上限130万株（発行済株式総数6.07%）、上限60億円を発表

2026年度通期 業績予想修正

（百万円）	2025年度	2026年度						
	通期実績	期初予想			上期実績	予想（11/12修正）		
		上期	下期	通期		下期	通期	前期比
受注高	72,596	35,800	34,200	70,000	46,582	36,417	83,000	+14.3%
売上高	70,034	33,800	39,200	73,000	32,751	42,249	75,000	+7.1%
売上原価 原価率	45,739 65.3%	21,650 64.1%	24,950 63.6%	46,600 63.8%	21,159 64.6%	26,990 63.9%	48,150 64.2%	+5.3% △1.1pt
売上総利益 利益率	24,295 34.7%	12,150 35.9%	14,250 36.4%	26,400 36.2%	11,591 35.4%	15,259 36.1%	26,850 35.8%	+10.5% +1.1pt
販管費 販管費率	17,210 24.6%	9,000 26.6%	9,400 24.0%	18,400 25.2%	8,751 26.7%	10,098 23.9%	18,850 25.1%	+9.5% +0.5pt
営業利益 利益率	7,084 10.1%	3,150 9.3%	4,850 12.4%	8,000 11.0%	2,839 8.7%	5,160 12.2%	8,000 10.7%	+12.9% +0.6pt
経常利益 利益率	7,473 10.7%	3,250 9.6%	4,850 12.4%	8,100 11.1%	3,032 9.3%	5,068 12.0%	8,100 10.8%	+8.4% +0.1pt
親会社株主に帰属する当期純利益 利益率	5,879 8.4%	2,300 6.8%	3,580 9.1%	5,880 8.1%	2,024 6.2%	3,856 9.1%	5,880 7.8%	+0.0% △0.6pt
1株当たり当期純利益（円）	270.39	107.63	167.54	275.17	96.10	187.21	283.31	+4.8%
ROE	10.0%	—	—	10.0%	–	–	10.0%	±0

2026年度通期 セグメント別の業績予想修正

（百万円）		2025年度	2026年度	2026年度			
		通期実績	通期期初予想	上期実績	予想（11/12修正）		
					下期	通期	前期比
装置事業	受注高	62,216	59,450	40,870	31,579	72,450	+16.4%
	売上高	59,468	62,550	28,753	36,646	65,400	+10.0%
	営業利益	6,606	7,070	2,937	4,822	7,760	+17.5%
	利益率	11.1%	11.3%	10.2%	13.2%	11.9%	+0.8pt
サービス事業	受注高	8,294	9,200	4,198	4,201	8,400	+1.3%
	売上高	8,327	9,150	3,645	4,654	8,300	△0.3%
	営業利益	228	840	△36	186	150	△34.3%
	利益率	2.7%	9.2%	△1.0%	4.0%	1.8%	△0.9pt
その他事業	受注高	2,529	1,900	1,786	913	2,700	+6.8%
	売上高	2,747	1,850	584	1,265	1,850	△32.7%
	営業利益	239	90	△60	150	90	△62.4%
	利益率	8.7%	4.9%	△10.3%	11.9%	4.9%	△3.8pt
連結消去	受注高	△442	△550	△273	△ 276	△ 550	－
	売上高	△507	△550	△233	△ 317	△ 550	－
	営業利益	10	0	△1	2	0	－
計	受注高	72,596	70,000	46,582	36,417	83,000	+14.3%
	売上高	70,034	73,000	32,751	42,249	75,000	+7.1%
	営業利益	7,084	8,000	2,839	5,160	8,000	+12.9%
	利益率	10.1%	11.0%	8.7%	12.2%	10.7%	+0.6pt

2026年度上期　損益の状況

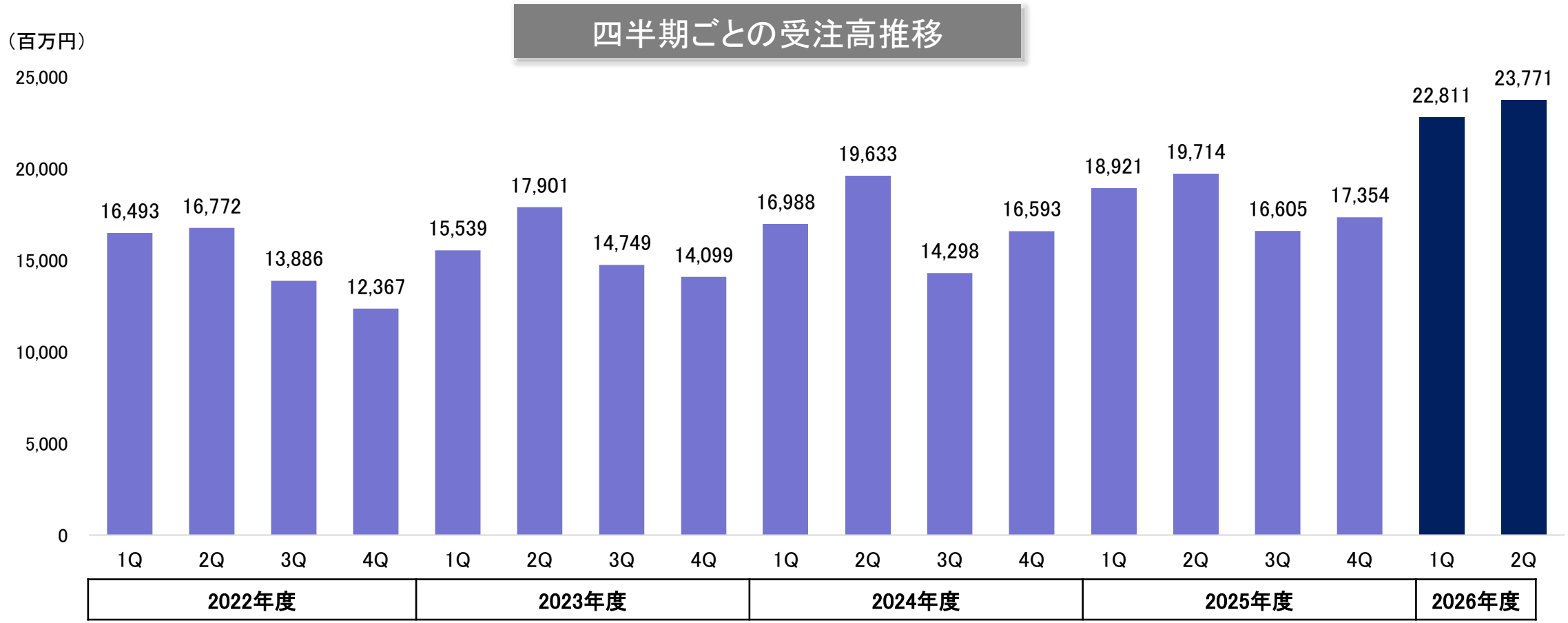
（百万円）	2025年度 上期実績	2026年度 上期予想	2026年度 上期実績	前年同期比	期初予想比
受注高	38,636	35,800	46,582	+20.6%	+30.1%
売上高	30,322	33,800	32,751	+8.0%	△3.1%
売上原価 原価率	19,767 65.2%	21,650 64.1%	21,159 64.6%	+7.0% △0.6pt	△2.3% +0.5pt
売上総利益 利益率	10,554 34.8%	12,150 35.9%	11,591 35.4%	+9.8% +0.6pt	△4.6% △0.5pt
販管費 販管費率	7,947 26.2%	9,000 26.6%	8,751 26.7%	+10.1% +0.5pt	△2.8% +0.1pt
営業利益 利益率	2,607 8.6%	3,150 9.3%	2,839 8.7%	+8.9% +0.1pt	△9.9% △0.6pt
経常利益 利益率	2,704 8.9%	3,250 9.6%	3,032 9.3%	+12.1% +0.4pt	△6.7% △0.3pt
親会社株主に帰属する当期純利益 利益率	1,912 6.3%	2,300 6.8%	2,024 6.2%	+5.8% △0.1pt	△12.0% △0.6pt

2026年度上期 セグメント別の損益の状況

（百万円）		2025年度 上期実績	2026年度 上期予想	2026年度 上期実績	前年同期比	期初予想比
装置事業	受注高	33,127	30,700	40,870	+23.4%	+33.1%
	売上高	25,887	29,350	28,753	+11.1%	△2.0%
	営業利益	2,551	3,010	2,937	+15.1%	△2.4%
	利益率	9.9%	10.3%	10.2%	+0.3pt	△0.1pt
サービス事業	受注高	4,224	4,500	4,198	△0.6%	△6.7%
	売上高	3,780	4,070	3,645	△3.6%	△10.4%
	営業利益	56	190	△36	–	–
	利益率	1.5%	4.7%	△1.0%	△2.5pt	△5.7pt
その他事業	受注高	1,500	850	1,786	+19.1%	+110.2%
	売上高	880	630	584	△33.6%	△7.2%
	営業利益	△2	△50	△60	–	–
	利益率	△0.3%	△7.9%	△10.3%	△10.0pt	△2.4pt
連結消去	受注高	△215	△250	△273	–	–
	売上高	△226	△250	△233	–	–
	営業利益	1	0	△1	–	–
計	受注高	38,636	35,800	46,582	+20.6%	+30.1%
	売上高	30,322	33,800	32,751	+8.0%	△3.1%
	営業利益	2,607	3,150	2,839	+8.9%	△9.9%
	利益率	8.6%	9.3%	8.7%	+0.1pt	△0.6pt

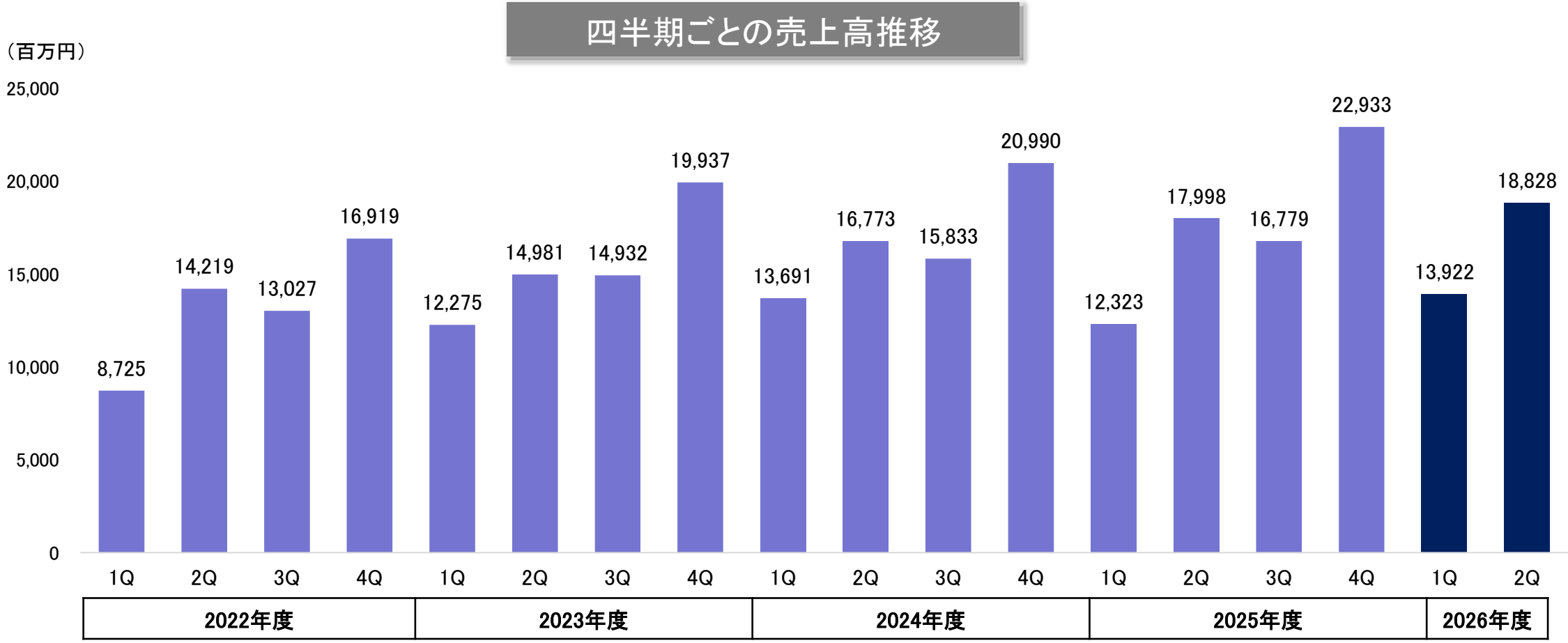
四半期ごとの受注高推移

■受注高は、AI半導体、衛星通信分野を中心に好調に推移、2Qは1Qに続き200億円超
　エリアでは、中国、北米が大幅に増加、日本、台湾、欧州、東南アジア、韓国も増加



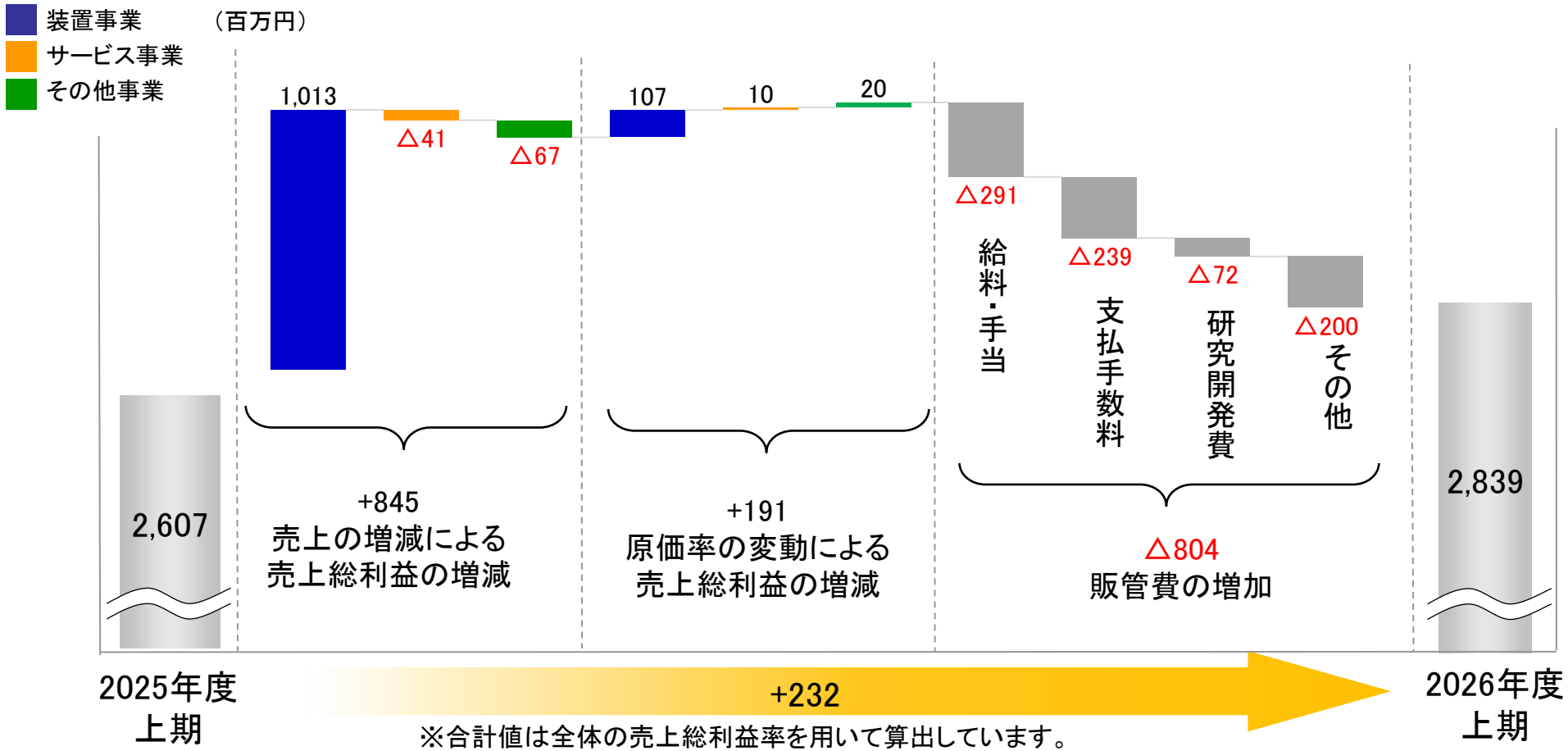
四半期ごとの売上高推移

■売上高は、1Qから2Qへ期ずれした大型案件を含め、装置事業の売上計上を進め、上期売上高は前年同期比で増加
エリアでは、北米、東南アジアが大幅に増加、中国、欧州、台湾も増加、日本は前年同期並み、韓国は減少



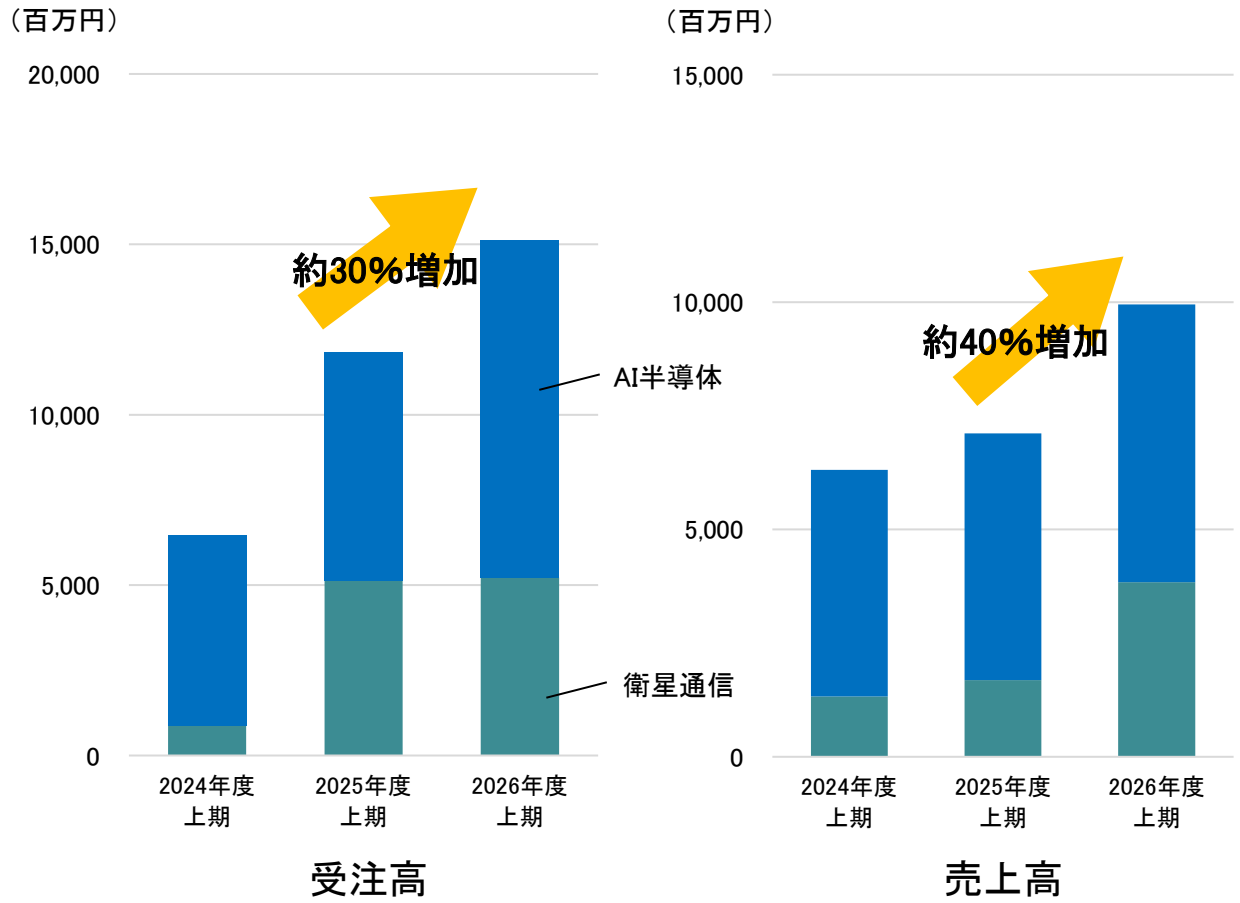
上期営業利益の増減要因分析

・装置事業は、受注高の伸長に伴い販管費が増加したが、主に増収効果により増益
・サービス事業は、アフターサービスにおいて技術料改定により収益性の改善が進んだものの、受託試験の減収により減益



中計 ターゲット市場の試験需要と開拓状況

■ターゲット市場（AI半導体、衛星通信）の受注高は前年同期比で約30%増加、売上高は約40%増加
　AI半導体は日本、東南アジア、台湾、韓国など各国で増加、衛星通信は北米にて高水準を維持



	試験対象	主な提供製品	エリア
AI半導体分野	AIサーバー 半導体 電子部品 電子材料	恒温恒湿器・恒温恒湿室 ハイパワー恒温恒湿器 急速温度変化チャンバー 冷熱衝撃装置 高度加速寿命試験装置 HDD検査装置 バーンインチャンバー 計測システム	日本 東南アジア 台湾 韓国 中国 北米
衛星通信分野	低軌道衛星（LEO） 人工衛星搭載 機器・部品	HALT/HASS試験装置 恒温恒湿器・恒温恒湿室 恒圧恒温恒湿器 ハイパワー恒温恒湿器 冷熱衝撃装置	北米 日本

※2026年度2Qより「自動運転分野」は「AI半導体分野」に統合しました

ターゲット市場

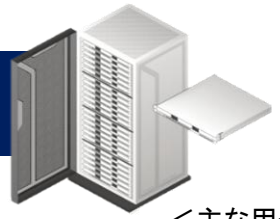
＜AI半導体市場＞　サーバー、半導体、電子部品、電子材料

生成AIが社会全体に広まるなか、AIサーバーやサーバーを構成する半導体、電子部品、電子材料の信頼性評価を目的に環境試験の需要が高まっています。



データセンター

AIサーバー



＜主な納入先＞
・サーバーメーカー
・ハイパフォーマンス
　コンピューティング（HPC）メーカー

＜主な用途＞
耐久性（耐環境）評価
信頼性評価



AIサーバー向け
高発熱負荷対応恒温恒湿室

半導体

GPU・メモリ・ロジック

＜主な納入先＞
・半導体メーカー
・ファウンドリー



＜主な用途＞
加速寿命試験
スクリーニング（検査）



急速温度変化チャンバー

電子部品

コンデンサ・半導体基板・電源

＜主な納入先＞
・電子部品メーカー
・半導体基板メーカー



＜主な用途＞
電気的特性評価（導通等）
動作試験



高度加速寿命試験装置
（HAST CHAMBER）

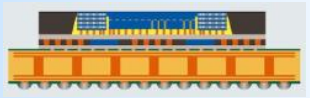


計測評価システム

電子材料

基板材料・絶縁材料

＜主な納入先＞
・材料メーカー
（基材、レジスト材、モールド材等）



＜主な用途＞
材料特性評価（吸湿等）
保存試験



バーンインチャンバー

ターゲット市場

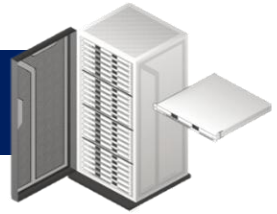
＜AI半導体市場＞　光電融合技術（CPO: Co-Packaged Optics）

光電融合技術は半導体と光通信用の光学コンポーネントを同一パッケージ基板上に統合する技術です。
サーバーの消費電力削減や通信速度向上に有効な技術として注目されており、
光学コンポーネントや実装技術の開発、信頼性評価を目的に環境試験の需要が高まっています。

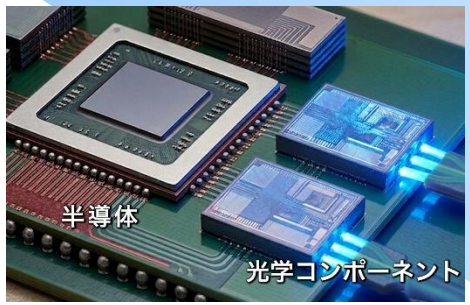


データセンター

AIサーバー



光電融合技術
（Co-Packaged Optics）



半導体と光学コンポーネントを
同一パッケージ基板上に統合

半導体

GPU・CPU

＜主な納入先＞
・半導体メーカー
・ファウンドリー



＜主な用途＞
パッケージ信頼性評価

光学コンポーネント

変調器、検出器、コネクタ

＜主な納入先＞
・電子部品メーカー
・電線メーカー



＜主な用途＞
耐久性評価（温湿度）
信頼性評価



冷熱衝撃装置



急速温度変化チャンバー



ハイパワー
恒温恒湿器



小型環境試験器

ターゲット市場

＜衛星通信市場＞　人工衛星（低軌道衛星）、人工衛星搭載機器・部品

民間企業の商用衛星通信技術の分野において、低軌道衛星（LEO）や人工衛星に搭載される通信機器や半導体、電子部品の信頼性評価を目的に環境試験の需要が高まっています。



人工衛星

低軌道衛星（LEO）

高度　　：数百～2,000km
地上エリア：半径 数百km

＜主な納入先＞
・通信衛星メーカー

＜主な用途＞
耐久性（耐環境）評価
信頼性評価



HALT/HASS　Reliability Testing Systems
（HALT/HASS試験装置）

人工衛星搭載機器

電源装置・通信機器・姿勢制御

＜主な納入先＞
・電源機器メーカー
・通信機器メーカー
・観測機器メーカー

＜主な用途＞
耐久性（耐環境）評価
信頼性評価

人工衛星搭載部品

半導体・太陽光パネル・電池

＜主な納入先＞
・半導体メーカー
・電子部品メーカー
・電池メーカー

＜主な用途＞
認定試験
スクリーニング（検査）



HALT/HASS
Reliability Testing Systems
（HALT/HASS試験装置）



Global-N
Temperature Cycling Chambers
（温度サイクル試験装置）



Platinous Series
Temperature and Humidity Chambers
（恒温恒湿器）



冷熱衝撃装置



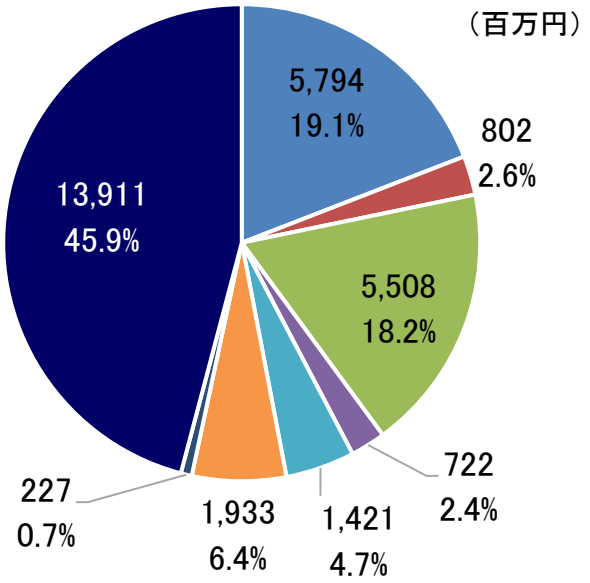
恒圧恒温（恒湿）器
MZシリーズ

地域別売上構成比

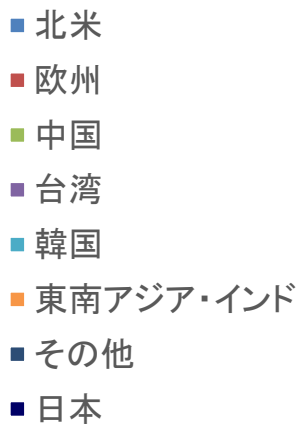
■売上高は北米、東南アジアが大幅に増加、中国、欧州、台湾も増加、日本は前年同期並み、韓国は減少

2025年度 上期

海外売上高比率：54.1%

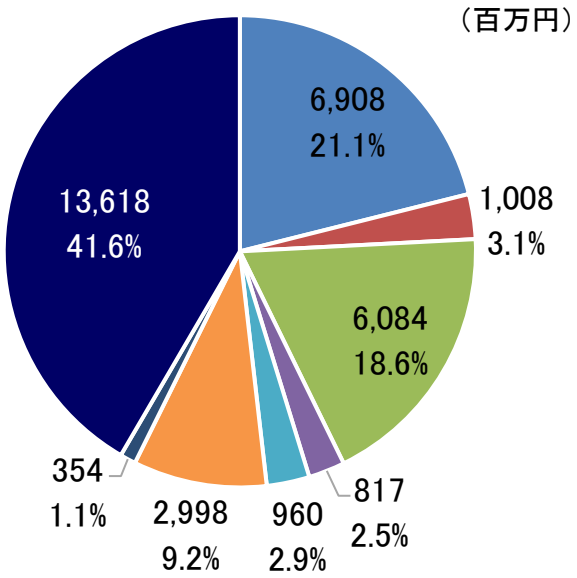


計　30,322百万円
海外：16,410百万円
国内：13,911百万円



2026年度 上期

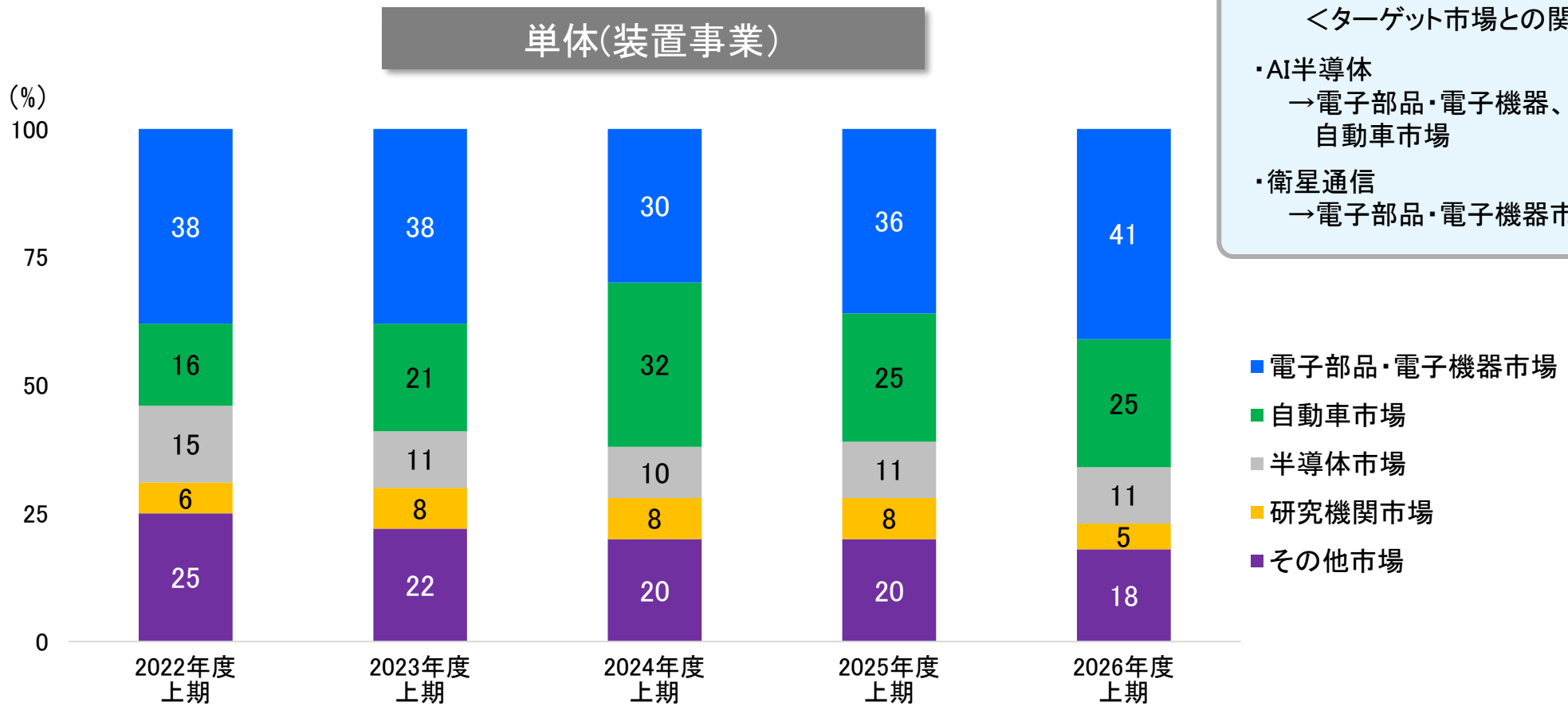
海外売上高比率：58.4%



計　32,751百万円
海外：19,132百万円
国内：13,618百万円

市場別売上構成比

■電子部品・電子機器市場は、AI半導体関連の試験需要が堅調に推移し、構成比が上昇
　自動車市場は、大型案件の計上により前期並みの構成比を維持



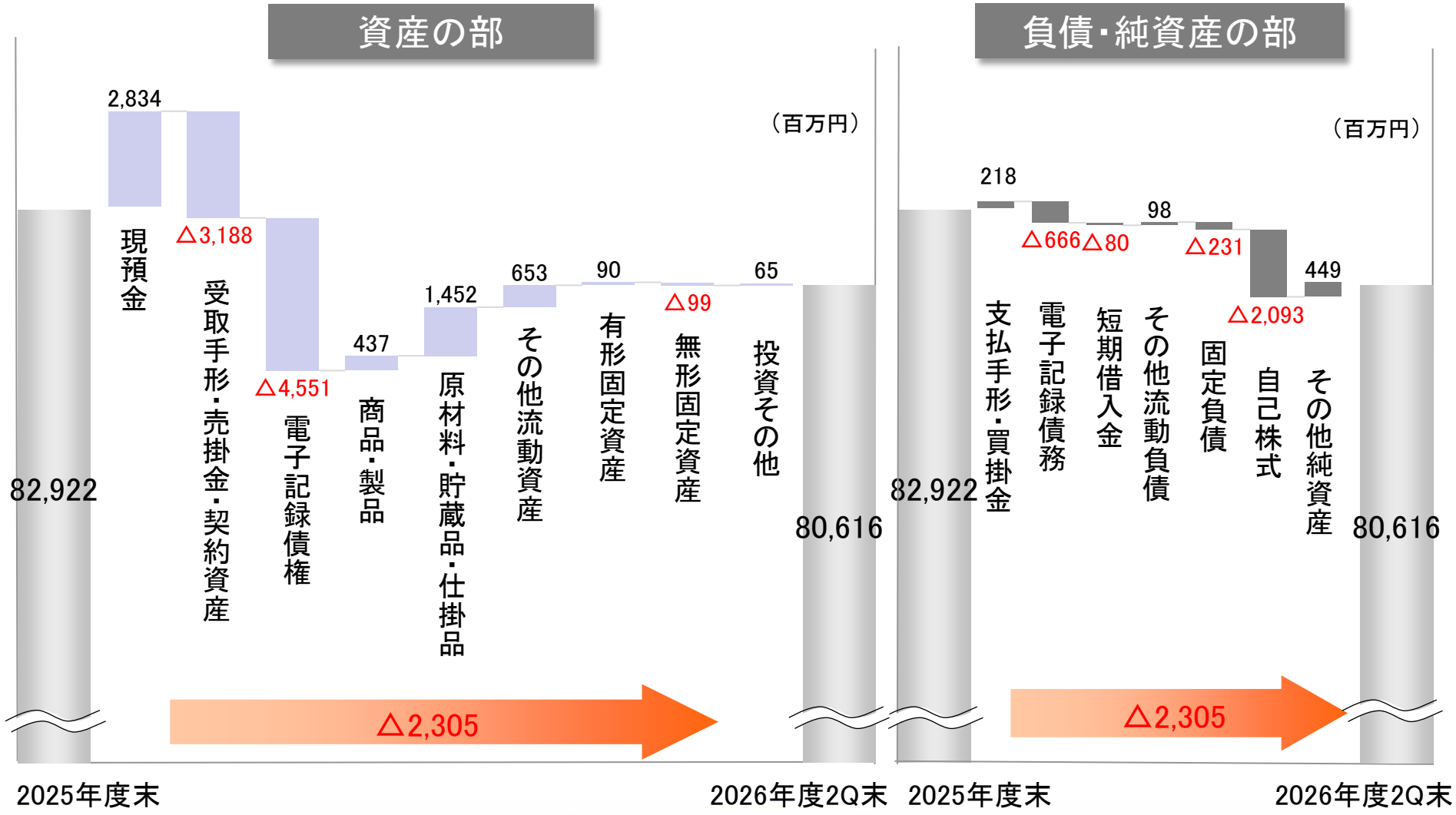
＜ターゲット市場との関連＞

・AI半導体
　→電子部品・電子機器、半導体、自動車市場

・衛星通信
　→電子部品・電子機器市場

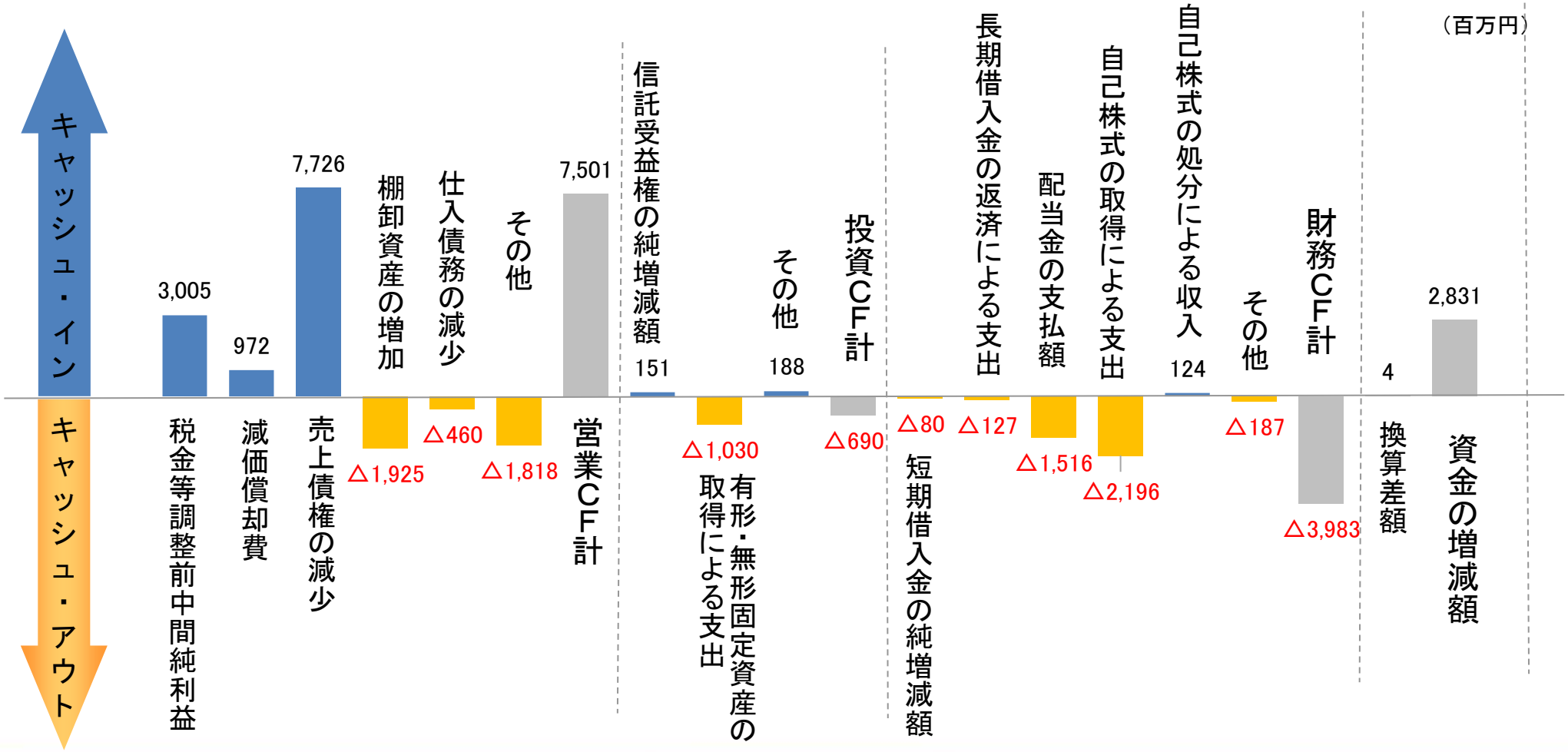
資産・負債の状況

■ 主に売上債権の回収が進んだことにより、総資産は約23億円減少



キャッシュフローの状況

・営業CFは、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少などにより、75億円のキャッシュイン
・投資CFは、固定資産取得による支出などにより、6.9億円のキャッシュアウト
・財務CFは、配当金の支払いと自己株式取得により39億円のキャッシュアウト、資金は約28億円増加



装置事業セグメント

（百万円）	2025年度 上期実績	2026年度 上期予想	2026年度 上期実績	前年同期比	期初予想比
受注高	33,127	30,700	40,870	+23.4%	+33.1%
売上高	25,887	29,350	28,753	+11.1%	△2.0%
営業利益 利益率	2,551 9.9%	3,010 10.3%	2,937 10.2%	+15.1% +0.3pt	△2.4% △0.1pt

環境試験器

■ 国内では、電子部品・電子機器の試験需要が堅調に推移し、前年同期比で受注高・売上高ともに増加

■ 海外では、受注高は前年同期比で中国、北米において大幅に増加するとともに、台湾、欧州、東南アジア、韓国も増加
売上高は北米、東南アジア、中国、欧州、台湾が増加、韓国は減少

エナジーデバイス装置

■受注高は、車載用や二輪用バッテリーに加え、データセンター向け蓄電池の案件を獲得し、前年同期比で大幅に増加
売上高は、車載用バッテリーの大型案件を計上したことにより大幅に増加

半導体関連装置

■受注高は、日本および中国において試験需要が堅調に推移し、前年同期比で大幅に増加
売上高は、前年同期に大型案件の売上計上があったことから、前年同期比で減少

サービス事業セグメント

（百万円）	2025年度 上期実績	2026年度 上期予想	2026年度 上期実績	前年同期比	期初予想比
受注高	4,224	4,500	4,198	△0.6%	△6.7%
売上高	3,780	4,070	3,645	△3.6%	△10.4%
営業利益 利益率	56 1.5%	190 4.7%	△36 △1.0%	－ △2.5pt	－ △5.7pt

アフターサービス・エンジニアリング

■予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、前年同期比で受注高・売上高ともに増加

受託試験・レンタル

■受託試験サービスにおいて、半導体やAIサーバー、航空機器関連市場を強化したものの
自動車関連の投資抑制の影響を受け、前年同期比で受注高・売上高ともに減少

その他事業セグメント

（百万円）	2025年度 上期実績	2026年度 上期予想	2026年度 上期実績	前年同期比	期初予想比
受注高	1,500	850	1,786	+19.1%	+110.2%
売上高	880	630	584	△33.6%	△7.2%
営業利益 利益率	△2 △0.3%	△50 △7.9%	△60 △10.3%	－ △10.0pt	－ △2.4pt

環境保全・植物育成装置

■受注高は、環境保全事業において、緑地管理の大型案件を獲得し、前年同期比で増加
　売上高は、前年同期に大型植物工場の売上計上があったことから、前年同期比で減少

2026年度 環境認識

中計ターゲット市場のAI半導体、衛星通信分野を中心にグローバルに試験需要獲得を進める

装置事業	環境試験器	日本 ：半導体・エレクトロニクスが堅調 中国 ：半導体・エレクトロニクスが堅調 東南アジア：半導体・エレクトロニクスが堅調 インド：自動車、半導体が堅調 北米 ：衛星通信を中心に好調 欧州 ：航空宇宙、半導体を中心に回復基調
	エナジーデバイス装置	EV向け投資は低調、ESS（定置用蓄電池）の需要に期待
	半導体関連装置	汎用メモリ半導体、先端半導体（CPU、GPU、HBMなど）ともに堅調
サービス事業	アフターサービス 受託試験・レンタル	アフターサービス ：点検校正が堅調 受託試験 ：自動車は低調、半導体、AIサーバー、航空機器関連は堅調
その他事業	環境保全 植物育成装置	環境保全事業が堅調

2026年度 投資計画

（百万円）	2025年度	2026年度 予想			
	通期実績	上期実績	下期	通期	前期比
設備投資額	2,004	1,296	2,624	3,920	+95.5%
減価償却費	1,957	963	1,117	2,080	+6.3%
研究開発費	1,521	803	1,267	2,070	+36.1%

主な投資内容
- ・福知山工場リノベーション
- ・北米子会社生産エリア拡張

主な開発内容
- ・AI半導体分野向け製品ラインアップ拡充
  （主力製品のモデルチェンジ、機種追加）
- ・環境配慮型製品の拡充

2026年度 想定為替レート

■想定為替レート

	2024年度	2025年度		2026年度	
	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期想定
USドル（円）	152.62	146.03	150.67	159.49	155
ユーロ（円）	163.87	168.05	174.64	184.42	180
元（円）	21.11	20.29	21.22	23.54	22

2026年度為替感応度

（百万円）

	売上高	営業利益
USドル	+97	+14
ユーロ	+15	+8
元	+50	+6

※1円円安（元は0.1円）変動時の影響

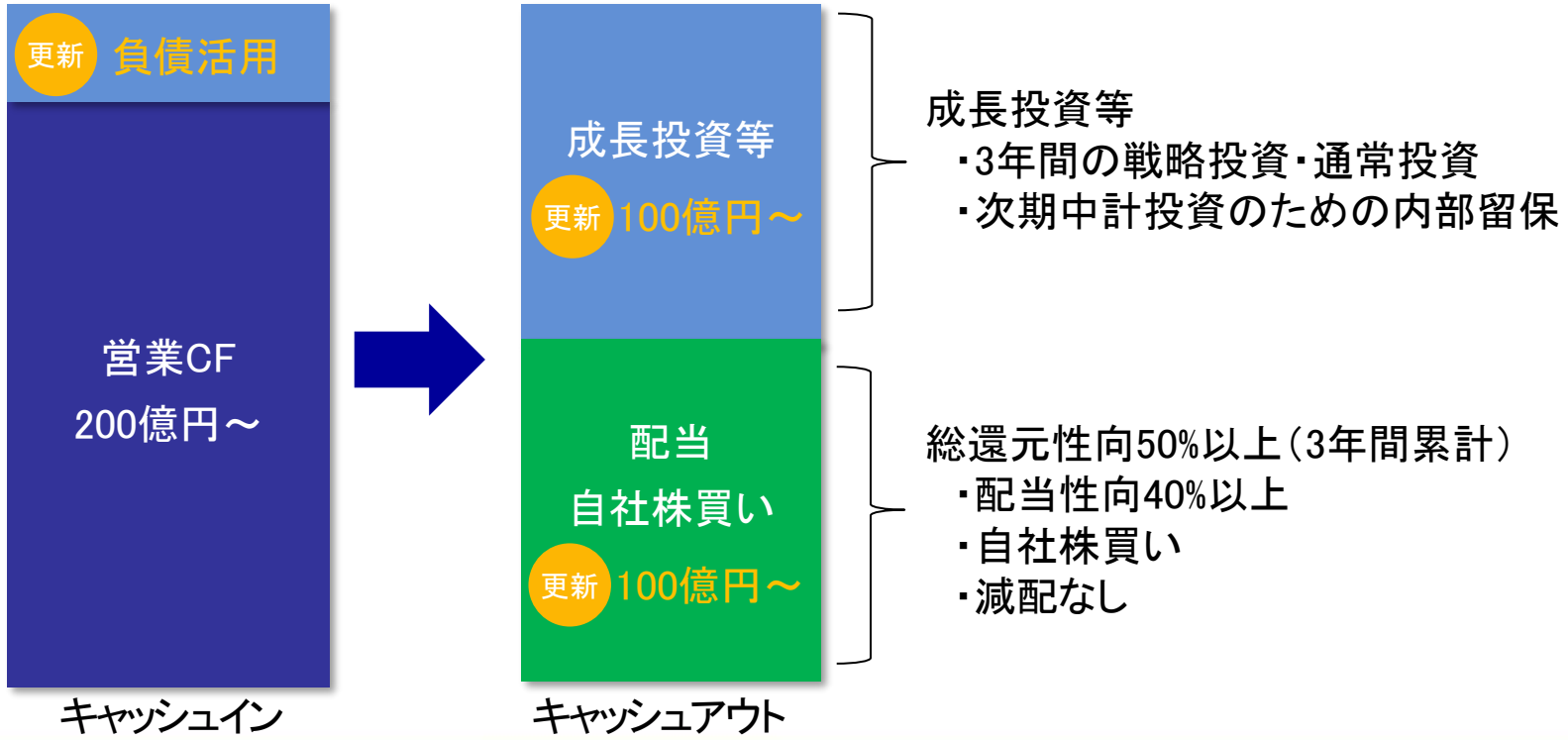
キャッシュ・アロケーション（2025～2027年度）

キャッシュ・アロケーション方針

3年間で創出したキャッシュを成長投資と株主還元に積極的に配分する

※2026年5月更新

資本効率を重視し、成長投資や企業価値向上に向けて必要に応じて負債を活用する
株主還元として自社株買いについても機動的に判断し、実施する



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

※2026年5月14日開示

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を更新
財務資本戦略強化により資本収益性を高め、中計目標2027年度ROE12%以上の達成を目指す

方針

※下線は2026年5月更新内容

・中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」の 2027 年度目標（売上高760億円、営業利益91億円、営業利益率12.0%、当期純利益67億円、ROE12.0%以上）の達成を目指す

・営業利益率の向上と総資産の効率化によるキャッシュの創出と必要に応じた負債の活用

・資本効率を重視したBSマネジメントとして、自己資本比率70%以内、手元流動性3カ月以内を指標とし、資本をコントロールする

・3年間のキャッシュアロケーション方針に基づき、成長投資と株主還元を積極的に行う

主な取り組み

①収益性の向上	AI半導体や自動運転、衛星通信分野をターゲットとした成長戦略の実行、収益力の強化
②財務戦略 株主還元	棚卸資産の適正化と売上債権の圧縮、資本のコントロール 株主還元方針（P.25）に基づく積極的な株主還元の実施
③IR活動の強化	株式市場での評価向上および経営強化に向けた株主・投資家との対話充実

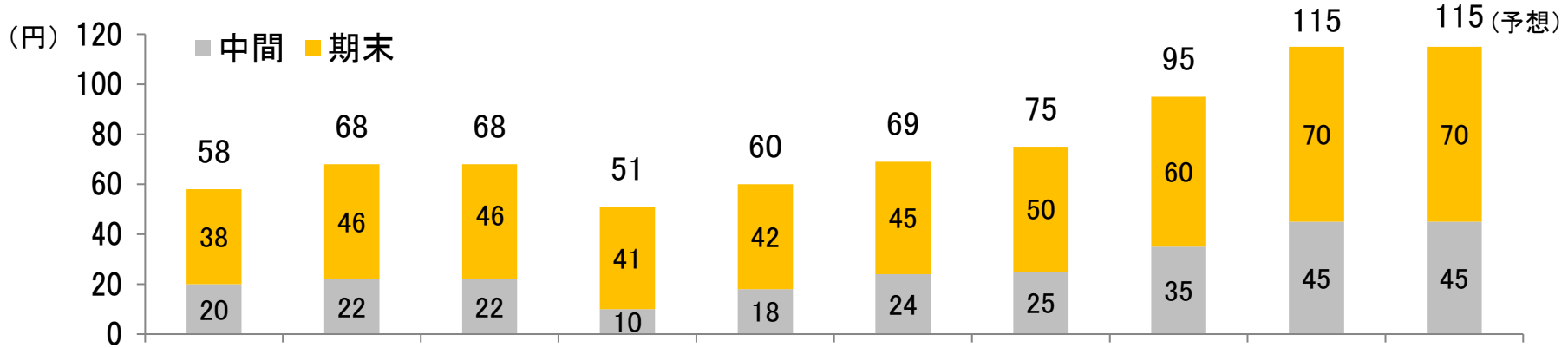
株主還元方針と2026年度配当予想

株主還元方針

配当性向を40%以上とし自己株式取得を機動的に実施
中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025～2027年度）の期間は、3年間累計で総還元性向を50%以上とし減配しない

一株当たり配当金と配当性向・総還元性向

2026年度は年間115円、配当性向40.6% を予想。2026年8月6日、自社株買いを発表（2026年8月7日～2027年7月31日、
上限130万株：発行済株式総数6.07%、上限60億円を予定）



	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	（年度）
配当性向	40.1%	36.2%	55.2%	59.4%	70.7%	45.9%	33.0%	34.5%	42.5%	40.6%	
総還元性向	40.1%	36.2%	55.2%	59.4%	126.9%	78.9%	33.0%	34.5%	75.3%	－	（下線部は自社株買いを実施）

自己株式の消却に関する基本方針

自己株式の保有上限は発行済株式総数の10%程度とし、保有上限を超過した場合は原則として超過相当分を消却する

2026年度 事業の主な取り組み

装置事業

・ターゲット市場におけるさらなる試験需要の獲得と生産対応
・試験要求に適合した高付加価値製品の開発、市場投入
・カスタマイズ容易性向上による製品リードタイム短縮

グローバル戦略

日本　：AI半導体、衛星通信分野の営業活動強化、買い替え需要の獲得
北米　：衛星通信分野の販売強化、生産能力増強による収益拡大
中国　：半導体、電子部品・電子機器分野への販売強化

サービス事業

アフターサービス：点検校正の拡販、稼働率改善による利益向上
受託試験　　：半導体、AIサーバー、航空機器関連の受注獲得、収益改善

2026年度 ESGの主な取り組み

■E（環境）

・第8次環境中期計画　Plus Ⅱ（2026～2027年度）の推進

地球温暖化対策の強化、生物多様性保全の推進、資源循環の推進と化学物質管理の強化、開示情報の充実（CDP、TCFD、TNFD）

■S（社会）

・ビジョン実現型人事制度の定着、インターナルコミュニケーションの推進

・ワークシェア制度の導入、健康経営の推進

・経営補佐職層向け株式報酬制度の運用開始

■G（ガバナンス）

・グループガバナンスの強化

・サプライチェーンリスク対策

・リスクマネジメントの強化

TOPICS 1

AI半導体市場向け製品

■低電流導体信頼性評価システム「AMR-SPM」

・低電流で微小抵抗変動を捉える評価システム
・先端パッケージ開発におけるマイクロビアやインターポーザー
　などの微細配線・接合部の信頼性評価を支援



低電流導体信頼性評価システム AMR-SPM

■低電圧絶縁信頼性評価システム「AMI-SPM」

・低電圧領域の絶縁劣化をより高精度に捉える評価システム
・先端パッケージに採用される10V以下の低電圧印加と、
　低電圧領域で発生する絶縁劣化に対応



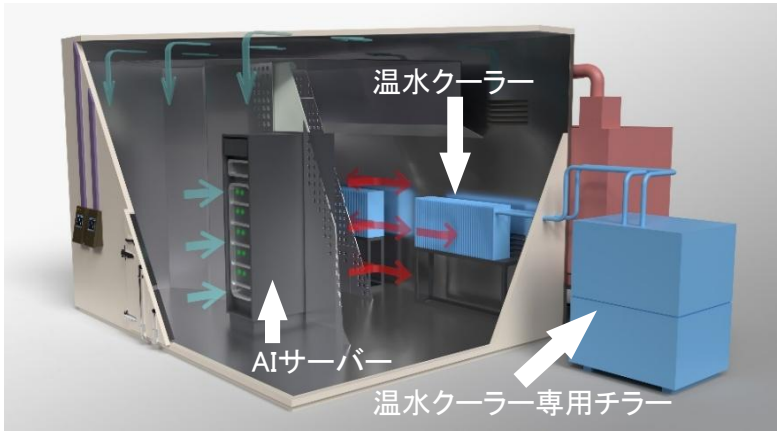
低電圧絶縁信頼性評価システム　AMI-SPM

AIサーバー市場向け製品

■高発熱負荷対応 恒温恒湿室ウォークインチャンバー

・2025年12月、AIサーバーの信頼性評価用として、高発熱負荷に対応した2機種を発売
・サーバーによる発熱負荷（30kW、60kW）に対し、独自の制御システムにより精密な温湿度制御を実現
・サーバーの信頼性評価に適用される試験規格ASHRAEに適合した試験が可能

＜AIサーバーの試験イメージ＞



新たに開発した空調システムにより、省エネ・省スペース化を実現



高発熱負荷対応
恒温恒湿室ウォークインチャンバー

生物多様性保全活動の拠点 神戸R&Dセンター
「令和8年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞

・2026年4月、神戸R&Dセンターが「令和8年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞
・社員が約3万本の在来種を植樹し育てた森や、六甲北部の在来種を用いた屋上草地、
　2つの池と小川からなるビオトープを設置
・2023年10月には、環境省「自然共生サイト」に認定され、OECM※として国際データベースに登録


表彰状

エスペック株式会社神戸R&Dセンター殿

貴殿は多年にわたり緑豊かな
地域社会づくりに励み緑化の
推進に尽くした功績は誠に
顕著であります
よってこれを表彰します

令和八年四月二十四日

内閣総理大臣 高市早苗



※OECM (Other Effective area based Conservation Measures): 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

社外からの評価

■ ESG関連の評価

・ESG指数「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」組み入れ
　ESG指数「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」組み入れ

・CDP 気候変動分野の調査で「Bスコア」、水セキュリティは「B-スコア」
　「サプライヤーエンゲージメント評価」では、4年連続最高評価の
　「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

・日本経済新聞社「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」3.5星

・日本経済新聞社「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」 3つ星

・神戸R&Dセンターが「令和8年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」受賞

・厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」取得

・大阪市「女性活躍リーディングカンパニー」認証にて
　「三つ星認証」「イクメン推進企業認証」取得

■ IRサイトの評価

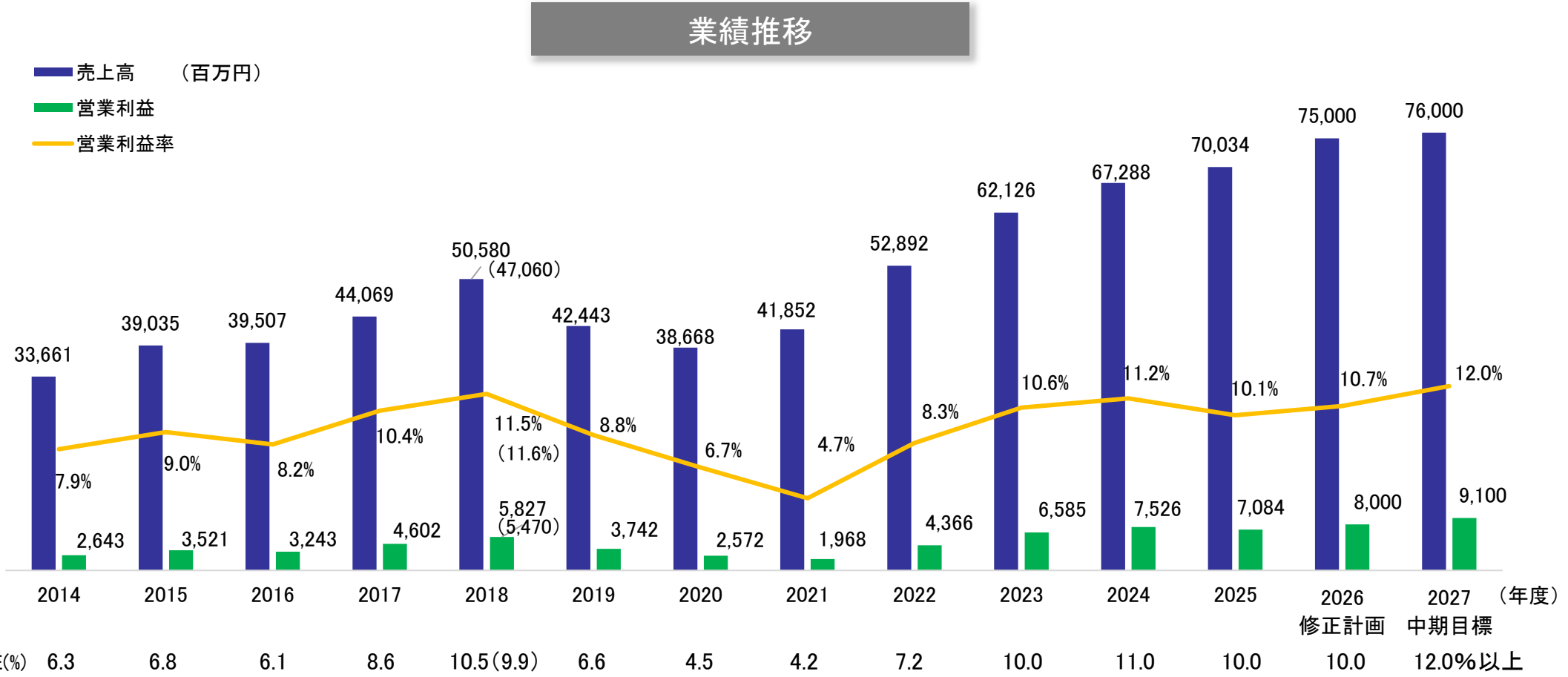
・「Gomez IRサイトランキング」 銀賞（業種別5位）

・「Gomez ESGサイトランキング」優秀企業

・「大和インターネット IR表彰」 優良賞

・ 日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」 最優秀サイト

業績推移



※ 2018年度は海外連結会社の決算期間が15ヵ月の変則決算、（ ）は海外連結会社の決算対象期間が12ヵ月であった場合の参考値

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。
それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、
当社が計画・予測したものであります。
実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があり、
この資料はその実現を確約したり、保証するものではございません。

【お問い合わせ先】
エスペック株式会社
サステナビリティ推進部　IR・広報グループ
E-mail　：ir-div@espec.jp
Webサイト：https://www.espec.co.jp/

Quality is more than a word

